

一般社団法人北海道中小企業家同友会

2017 年度活動方針

中小企業家同友会 3つの目的

1. 同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して企業の自主的近代化と強靱な経営体質をつくることをめざします。
2. 同友会は、中小企業家が自主的な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
3. 同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく、社会・経済・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。

北海道中小企業家同友会 基本方針

<企業づくり>

1. 経営者と社員が共に学びを深め、激変する経営環境に対応できる企業体質を築こう
2. 経営指針の成文化と実践に取り組もう

<地域づくり>

1. 中小企業憲章の精神を広め、全ての自治体に中小企業振興基本条例を制定しよう
2. 会内外の連携を強め、地域経済を活性化し、持続可能な地域をつくろう

<同友会づくり>

1. 同友会運動の実践を深め、次世代への円滑な継承をめざそう
2. 全道会員組織率10%をめざし、組織強化と財政基盤の充実に取り組もう
3. 同友会の原点に立ち戻り、活動をみつめよう

2017 年度 活動の力点

スローガン

「入ってよかった！ 続けてよかった！
おかげで会社がよくなった」

<企業づくり>

1. 経営指針の成文化と実践に力を注ぎ、全社が一丸となれる企業づくりを進めます
2. 人材確保に取り組み、社員教育を充実させ、次世代へ事業を継承させる企業づくりを推進します
3. 国内外の新市場・新分野に目を向け、新規事業進出への学びと交流を促進します

<地域づくり・経営環境づくり>

1. 中小企業憲章の理念を広め、中小企業振興基本条例の制定、活用を広げます
2. 持続可能な地域をめざし、課題を明確にした学びと交流を推進します
3. 金融・税制問題の学習を進めます

<同友会づくり>

1. グループ討論をしっかりと位置づけ、例会の充実をはかりましょう
2. 新会員やごぶさた会員も参加しやすい親しみある活動を工夫しましょう
3. 全道会員組織率10%をめざし、道内のすみずみに同友会のなかまをつくりましょう
4. 役員研修の充実をはかりましょう
5. 事務局員の育成強化につとめましょう
6. 第34回全道経営者“共有”研究集会 in NISEKO を成功させましょう
7. 2019年度の創立50周年に向けて準備を開始します

はじめに

5,800社を超える同友会会員企業の1社1社は、社員や家族、取引先にとって、かけがえのない存在です。厳しい経営環境に負けず、地域からあてにされ、なくてはならない企業へと成長発展させていくために、経営体質のさらなる改善強化が求められています。

「同友会に入ってよかった。続けてよかった。おかげで会社がよくなった」。そのような実感を一人でも多くの会員に体験してもらうため、今年度は下記の活動に力を入れ、自ら主体的に同友会活動に参加する会員を増やしてまいります。

企業づくり

1. 経営指針の成文化と実践に力を注ぎ、全社が一丸となれる企業づくりを進めます

中同協は、昨年度末に全国の英知を集めて、新しい『経営指針成文化と実践の手引き』を発刊しました。大きな特徴は、①経営指針の成文化と実践の各段階で『企業変革支援プログラム』を明確に位置付けたこと、②理念を見える化し、自社の未来像を示すものとして「10年ビジョン」を新たに加え、「経営理念」「経営方針」「経営計画」と合わせて「経営指針」と再定義したことです。

経営指針の根幹は「労使見解」の精神にあります。障害者雇用も含め、社員の採用、教育、労働環境の整備などを進めていくために、今年度は各支部で『経営指針成文化と実践の手引き』を普及活用していくと共に、就業規則の見直しなどの学びあいも進めていきます。

2. 人材確保に取り組み、社員教育を充実させ、次世代へ事業を継承させる企業づくりを推進します

中小企業の採用難・人材難は、引き続き大きな課題となっています。共同求人活動は、会社を変え、レベルアップさせていく活動として位置付け、広



学校と企業との就職情報懇談会（しりべし・小樽支部）

報・採用・共育・経営改善を一つのサイクルとして進めてまいります。新卒採用だけに限らず、既卒者、第二新卒、UIJ ターンなど、幅広い採用チャンネルへのアプローチについても検討します。また、大学等教育機関との相互理解・信頼を強め、懇談会や学内説明会、キャリア教育のサポートなどの連携強化をはかり、若者が残る地域づくりに寄与していきます。

採用後は重層的な社員共育活動を充実させ、社員の定着と成長を促し、経営者と社員が共に育ちあう社風づくりを進めて参ります。全道共育委員会では、各支部で実施する階層別・分野別の社員研修に関するプラットフォームとして、成果や課題について交流を深めます。

とりわけ、後継者や幹部育成のために、経営者大学や同友会大学、幹部学校などの充実をめざします。また、決算書の見方や雇用者としての役割など、経営の基礎を学べる「経営入門講座」なども検討します。

3. 国内外の新市場・新分野に目を向け、新規事業進出への学びと交流を促進します

海外、特にアジア圏における北海道の知名度は大きく、食品を中心に海外展開を進める企業は増加傾向にあります。全道経営者“共育”研究集会が開催される「NISEKO」地域で、国際化戦略で特色ある地域づくりをすすめてきた事例に学ぶと共に、海外視察などの国際交流活動や産学官金連携を推進します。

また、市場動向の調査や戦略策定、販路開拓等を目的とした支援機関との連携や、受託事業の実施など多方面の活動を進めてまいります。

地域づくり・経営環境づくり

1. 中小企業憲章の理念を広め、中小企業振興基本条例の制定、活用を広げます

2007年に帯広市で道内初の中小企業振興基本条例が制定されてから、現在まで22の道内市町村が中小企業や小規模企業の振興条例を制定し、すでに3分の2の道民が条例のあるまちで暮らしています。

札幌市では、2008年の条例に基づいてつくられた「産業振興ビジョン」を雇用環境の変化などを鑑みて見直し、改定にあたっては同友会と懇談会を行いました。引き続き条例未制定の市町村に継続してはたらかせていくと共に、既に条例を制定している市町村についても、産業振興会議や円卓会議などを通じて、施策づくりや施策活用に役立てていきたいと思います。

2. 持続可能な地域をめざし、課題を明確にした学びと交流を推進します

地域における中小企業の役割はさらに大きくなっています。北海道同友会の景況調査(2016年10~12月期)でも、次期の見通しは概ね悪化の傾向が見られます。「民間需要の停滞」、「同業者間の価格競争の激化」、「人件費の増加」、「従業員の不足」、「熟練技術者の確保難」等経営課題が浮き彫りになり、自社や地域で解決する術としての学びと交流の機会をつくりたいです。

また、今年度は函館支部の障がい者問題研究会が委員会に改組するほか、道北あさひかわ支部では「障がい者の就労を考える会」が発足します。障害者雇用を通じて、誰もが働きやすい職場づくりをすすめ、障害者も働ける地域づくりを支えていきたいと思います。



札幌市産業振興ビジョン懇談会



旭川信用金庫との北の大地パートナー協定調印式
(道北あさひかわ支部)

3. 金融・税制問題の学習を進めます

昨年金融庁は、「金融仲介機能のベンチマーク」を策定するなど、地域金融機関に対する行政方針を「事業性評価」を重視する政策に大きく転換しました。

これまで北海道同友会は、北洋銀行、北海道銀行との包括連携協定にはじまり、支部例会等の講師に金融機関のトップや幹部を招いたり、定期的な意見交換会(とち支支部)や釧路信用金庫との業務協力覚書(釧路支部=当時)、旭川信用金庫とのパートナー連携協定(道北あさひかわ支部)の締結などを積み重ねてきました。今年度は、共に地域経済を支える中小企業と地域金融機関の相互理解をさらに進めてまいります。

また、中小企業経営に影響が大きい税制改正に関しては、早期に情報を掴み学習会等を積極的に開催します。

同友会づくり

1. グループ討論をしっかりと位置づけ、例会の充実をはかりましょう

同友会は、悩みや課題をもつ経営者が相互の経営体験を交流し、学びあうことに最大の特色があります。学びの場は、支部や地区会の月例会が中心であり、同友会の例会は、会員の経営体験の報告とそれを受けてのグループ討論が基本です。経営体験は、何よりもその人の経営者としての生き方、経営姿勢を深く理解することが大切です。学び方を学べる例会、自社で実践したくなる例会をめざし、例会の充実をはかっていきます。

2. 新会員やごぶさた会員も参加しやすい活動にしましょう

新会員は会に新しい風を送り込んでくれます、しかし最初から積極的に活動に関わるにはきっかけが必要です。よく「同友会は活動が多岐にわたり何に参加してよいかわからない」といった声も聞かれます。新会員ガイダンスや、例会等で積極的に紹介する機会をつくりましょう。また、足が遠のいている会員もいます。原因は様々でしょうが、折に触れ会員同士で声掛けをできるような関係を作りましょう。また役員や事務局員は積極的に会員企業訪問を行い、会員の状況を正確に把握し、役員会にフィードバックしていきましょう。



武部建設株見学後のグループ討論（南空知支部）

3. 10%プロジェクトを推進し、道内のすみずみに同友会のなかまをつくりましょう

会員が増えることは、「経営に役立つ辞書」の1頁が増えることであり、組織の活性化を促進し、同友会への社会的期待も高めます。全道の会員組織率10%をめざす「10%プロジェクト」は14年目を迎え、組織率は7.6%まできています。

孤独な経営者を一人でも減らし、地域の未来をひらいていくため、今年度も「10%プロジェクト」を推進してまいります。

4. 役員研修の充実をはかりましょう

今年度も全道役員研修会の他、正副代表理事と支部の役員懇談会を実施いたします。

同友会のリーダーは、①同友会理念を経営に取り入れ、同友会と共に発展する企業づくりをめざす。②会運営に「自主・民主・連帯の精神」を生かすことに習熟し、既存の権威や習慣にとらわれず、会員一人ひとりの声や要望を大切にし、会の団結を重視する。③会内では自由闊達な論議を保障し、相手の意見を尊重し、謙虚に学びあい、絶えず経営者として自己変革を遂げていくことをめざしています。

役員は中同協の全国行事にも率先して参加し、学びの先頭に立ちましょう。

5. 事務局員の育成強化につとめましょう

同友会運動の推進には、役員と事務局が運動推進の両輪でありパートナーの関係です。また事務局は



新会員歓迎会（函館支部）

昨年事務局指針を定めました。それに伴い事務局行動指針を策定し、一人ひとりの行動に反映する仕組みづくりを進めています。使命と情熱をもって行動する事務局集団を、役員と共に作ってまいります。(P 58)

6. 第34回全道経営者“共育”研究集会 in NISEKOを成功させましょう

全道経営者“共育”研究集会(道研)は、北海道同友会最高の学びの場です。今年はしりべし・小樽支部の設営で、10月6日に第34回全道経営者“共育”研究集会 in NISEKOが倶知安町で開催されます。蝦夷富士・羊蹄山を眼前に仰ぎ、NISEKOで熱く地域の中小企業の可能性を探ってまいります。積極的に参加し、成果を自社と地域に持ち帰りましょう。

7. 2019年度の創立50周年に向けて準備を開始します

2019年北海道同友会は創立50周年を迎えます。2019年には6千名会員で50周年を祝い、新たな半世紀に向けてスタートを切れるよう、準備を開始したいと思います。

先人が築いた50年の中小企業運動の積み重ねを礎に、同友会理念を継承しながらも時代に即した活動を拡げてまいります。また、2020年には中同協総会の北海道開催を予定しています。新たな51年目の第1歩にふさわしいものにしてまいります。



NISEKO 道研を宣伝するしりべし・小樽支部の皆さん

むすび

1993年に札幌で開かれた中同協第25回定時総会で、私たちは「新しい時代が求める企業のありよう」を「21世紀型中小企業づくり」として次のようにまとめました。

「第1に、自社の存在意義を改めて問い直すとともに、社会的使命感に燃えて事業活動を行い、国民と地域社会からの信頼や期待に高い水準でこたえられる企業。第2に、社員の創意や自主性が十分に発揮できる社風と理念が確立され、労使が共に育ちあい、高まりあいの意欲に燃え、活力に満ちた豊かな人間集団としての企業」。

総会宣言は、「ごく当たり前の企業像でありながら、具現化への道程は決して平坦なものではありません。しかし、今まさに直面している政治、社会、経済構造の急激な変化に対応するためには、なんとしても追求しなければならない経営課題です。また、中小企業にかけられる期待にこたえるための、不可欠要件でもあります」とうたいます。

「同友会に入ってよかった。続けてよかった。おかげで会社がよくなった」。そして、「地域もよくなった」という実感を広げていけるよう、会員の皆様のお力添えをお願いいたします。

一般社団法人北海道中小企業家同友会 2017 年度組織図

